

JPX Investor Day 2025

現物市場

株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

岩永 守幸

2025年 7月 1日



「中期経営計画2027」における各取組みの位置づけ

中期経営計画2027の基本方針

Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す



CG改革の進展／新NISAの始動



地政学リスクの高まり／金利ある世界の到来



生産年齢人口減少／持続可能な社会への移行

成長と分配の
好循環の持続

日本株市場の新時代
を切り拓く

当社グループが
社会に提供して
いくべき価値

流動性ある多様な
アセットクラスの提供

足元の
外部環境

先端技術等を
活用した
市場の利便性向上

総合プラットフォーム化
へ邁進する

デジタルイノベーション
を共創する

「東証アジアスタートアップハブ」
の取組み

中計2027の
重点テーマ

「資本コストと株価を意識した経営」の推進

グロース市場の活性化に向けた取組み

上場会社支援の取組み

新規上場の促進

ETF市場の振興に向けた取組み

第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ 中計2027
(2025年度からの3か年計画)

長期ビジョン
Target 2030

前提となる価値創造の考え方

「株価」と「取引量」を向上させることが『JPXの収益の最大化』につながる

Higher Stock Price

上場会社の企業価値向上

主な取組み

「資本コストと株価を意識した
経営」の推進

グロース市場の活性化

上場会社支援の取組み

Higher Trading Volume

取引量の拡大

主な取組み

新規上場の促進

ETFの商品ラインナップ拡充

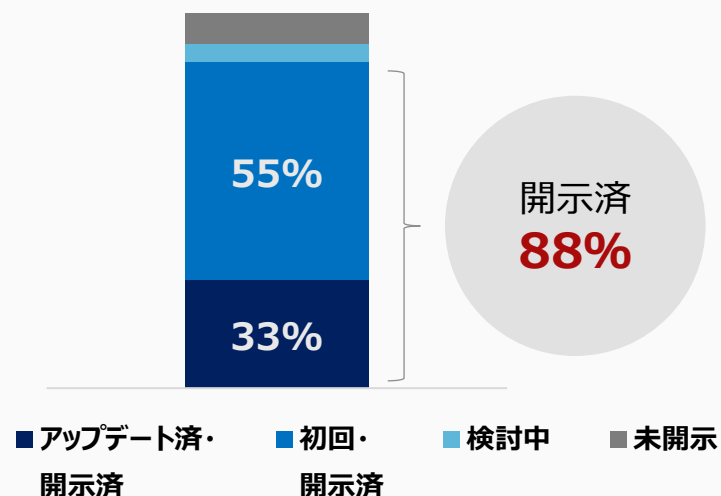
立会時間の延伸

「資本コストと株価を意識した経営」の推進 (プライム市場・スタンダード市場)

Higher Stock Price
上場会社の企業価値向上

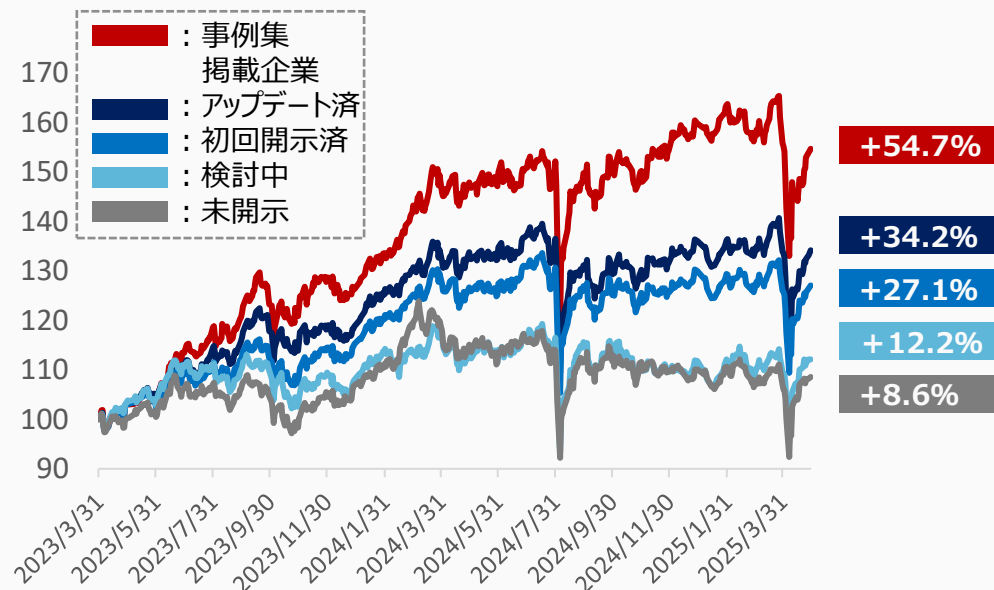
- 東証要請後、多くの企業で取組みに着手する動き。企業価値向上への結実に向けては、引き続き多くの課題。

開示の状況 (プライム市場)



(出所) 東京証券取引所
(注) 2025年5月末時点

開示の状況と要請後の株価推移 (プライム市場)



(注) 2023年3月末時点の株価を100に換算し、分類ごとの株価推移を試算 (等ウエイト)
開示のステータスは2025年4月末時点

東証のサポート施策

投資家目線との『ズレ』を
解消するための材料提供

- 好事例、ギャップ事例の継続的なアップデート
- 好事例集に開示内容だけでなく検討プロセスの要素を追加

投資家との円滑な
コミュニケーションの促進

- コンタクト希望一覧の活用状況の把握、更なる活用に向けた見直し検討
- 対話機会・理解を深める機会の設定

グロース市場の活性化に向けた取組み

Higher Stock Price
上場会社の企業価値向上

- グロース市場が「高い成長を目指す企業が集う市場」となるよう、上場前からの成長支援策を関係者と一緒に推進。

今後の対応（全体像）

上場前

上場後

継続的な高い成長の実現を支援

I. 上場後の高い成長を見据えたIPOの推進

II. 「高い成長を目指した経営」の働きかけ

III. 上場維持基準の見直し

- 上場後の高い成長につながるIPOを生み出すための取組みを業界一体（取引所、証券会社など）となって推進
 - IPOを目指す企業（経営者）に知っておいていただきたい内容等について、引受証券会社の責任者と認識を共有し、その内容を取りまとめて発信
 - ベンチャーキャピタルや監査法人などの市場関係者とも連携

- 上場企業に対して、改めて上場時から現在までの成長状況を分析し、成長目標・施策等をアップデートいただくよう働きかけ
 - 上場企業は、開示書類である「事業計画及び成長可能性に関する事項」においてその内容を反映し投資者に開示
 - グロース市場の魅力向上と対応のサポート（好事例の提供、啓発活動（セミナー等）、機関投資家との接点づくりなど）

- 上場企業に対して、機関投資家の投資対象となり得る規模への早期の成長を促すとともに、合従連衡や次なる創業などを日本経済活性化に繋げる
 - 上場維持基準を上場5年経過後から時価総額100億円以上へと変更（現行は上場10年経過後から時価総額40億円以上）
 - 2030年以降、上場5年経過している企業に適用

※対象企業はスタンダード市場への市場区分変更の対象となるよう手当て

- 中長期的な企業価値向上に向けた様々な取組みを要請する一方、各上場会社に寄り添い、その取組みをサポートする専任グループを設置。
- 東証独自のサポートプログラムの提供を通じて、上場会社の企業価値向上の実現に貢献。

上場会社の 企業価値向上

上場会社経営者に対するフォロー

「東証からの要請」に至った背景や他の各種取組みの趣旨について、**全国の上場会社経営者に対して、東証社長が説明するプログラムを展開**（これまでに29回開催、36都道府県から593社が参加）

実務担当者へのサポート

- **国内外機関投資家の考え方や、他の上場会社の対応例などをご紹介・説明**
- **各社が抱える課題についての相談受付**
 - 個別面談の実施：86件
 - イベント・セミナーの登壇：参加者は延べ4,300名

上場会社のIR機能拡充の支援

IRスキルの向上

- **スキルアップコンテンツの提供（オンライン）**
 - 11コンテンツ配信、視聴回数12,000回突破
- **IRにおける課題解決の場の提供**
 - 有識者に対して直接相談できる機会や、IR担当者間のネットワーキング機会の提供
 - 上場直後のため、IR活動の知見が乏しい新規上場した企業を対象に、IRワークショップを開講

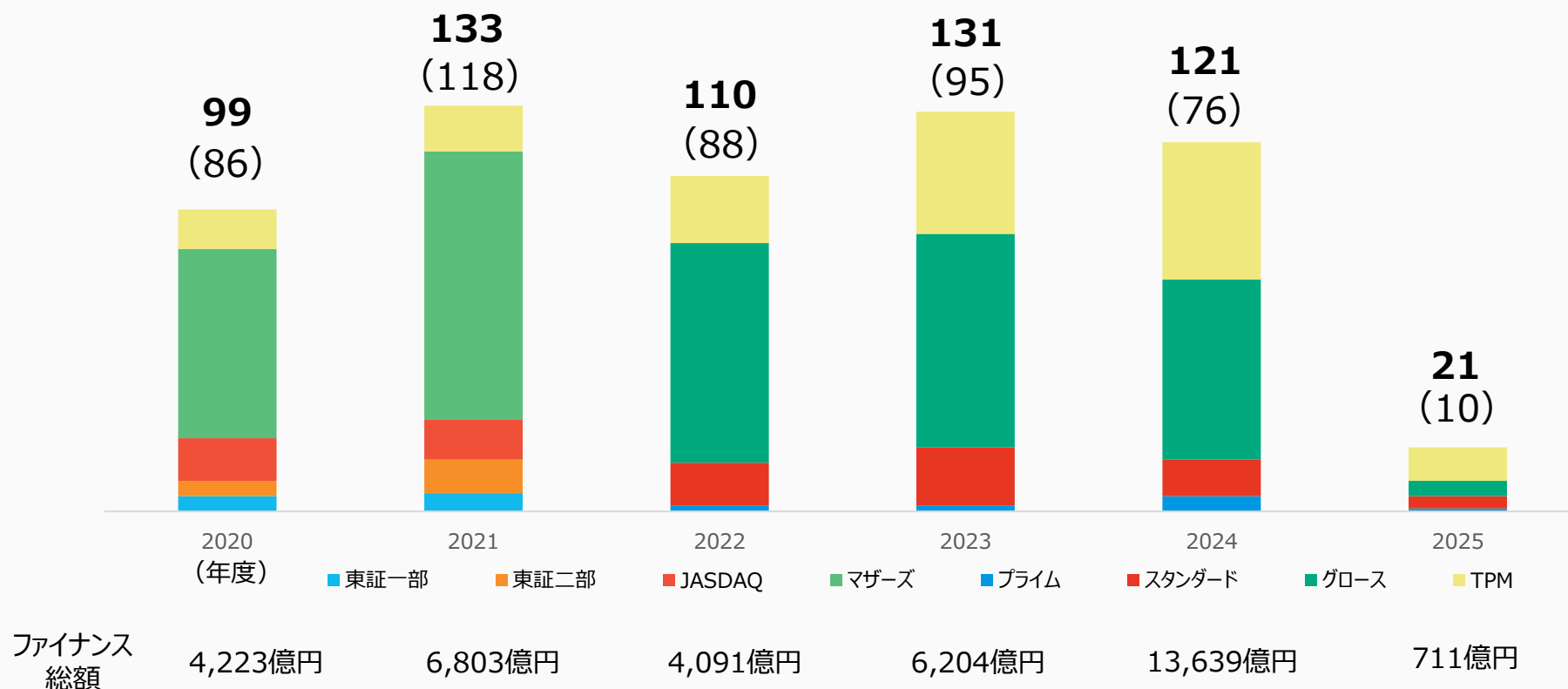
機関投資家との接点の創出

- **対話に向けた準備**
 - 運用担当者への相談機会の提供
- **対話機会の創出（主にプライム・スタンダード向け）**
 - 実際のスモールミーティングの設定
- **上場会社の魅力の訴求（グロース向け）**
 - 事業内容等の紹介動画集の配信

東証における新規上場件数の推移

Higher Trading Volume
取引量の拡大

- 2024年度は、2020年度以降最大となるファイナンス総額を記録。
- 国内外企業の新規上場に資するエコシステム確立に向け、「国内各地域における経営層向けプログラム」や「東証 アジア スタートアップ ハブ」を立ち上げ。



注1：カッコ内はIPO社数

注2：TOKYO PRO Market への新規上場を含み、TOKYOPRO Marketを経由した上場を含まない

注3：2025年度は6月末までの社数

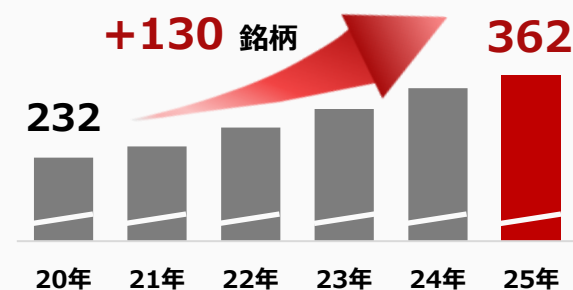
注4：ファイナンス総額は、公募・売上の合計額（海外、OA含む）、TOKYO PRO Marketの場合は、特定投資家向け取得勧誘または特定投資家向け売付勧誘等を指す

ETF市場の振興に向けた取組み

Higher Trading Volume
取引量の拡大

- 商品ラインナップの拡充及び投資家層の拡大により、ETFの市場規模及び売買代金の成長を推進。
- 2021年に、機関投資家が直接マーケットメイカーに気配表示を依頼するためのプラットフォーム「CONNEQTOR」を導入。

ETF上場銘柄数の推移



(注) 2025年は6月30日まで

商品の多様化・ETF取引の拡大に向けた取組み

新規上場・新規運用会社参入の促進

- ETF上場手続きの効率化
- アクティブETFの上場制度の改善
- 外国株式ETFのラインナップ拡充

上場後の成長支援等のアクション

- 新NISA制度の利便性向上
- 個人投資家へのプロモーション
- 機関投資家へのマーケティング

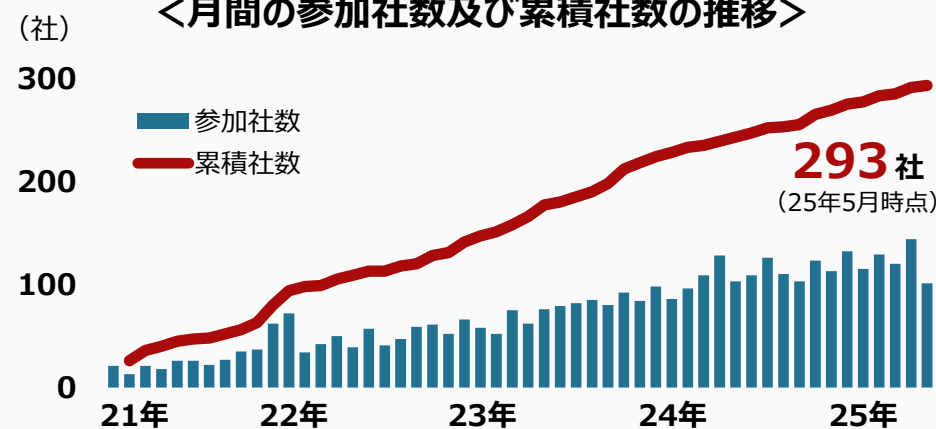
ETF取引拡大に向けた取組み

- 設定交換プロセスの効率化
- 機関投資家のCONNEQTOR利用促進
- 海外でのETF営業の本格化

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

拡大が続くCONNEQTOR

<月間の参加社数及び累積社数の推移>



(注) 2025年は5月31日まで

<一日平均売買代金>



(注) 2025年は5月31日まで

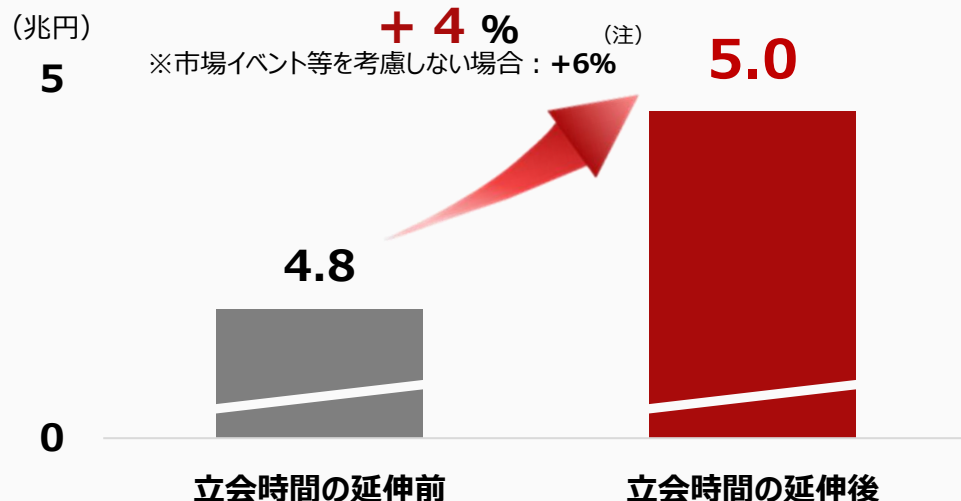
現物市場の機能強化に関する取組み

Higher Trading Volume
取引量の拡大

- 2024年11月に、レジリエンスや市場利便性の向上のため、売買システムを更改。あわせて、立会時間の30分延伸等、売買制度の見直しを実施。
- 売買システムの更改を通じて、システム処理能力の向上も実現。売買機会の拡充に伴い、結果的に、売買代金は増加。

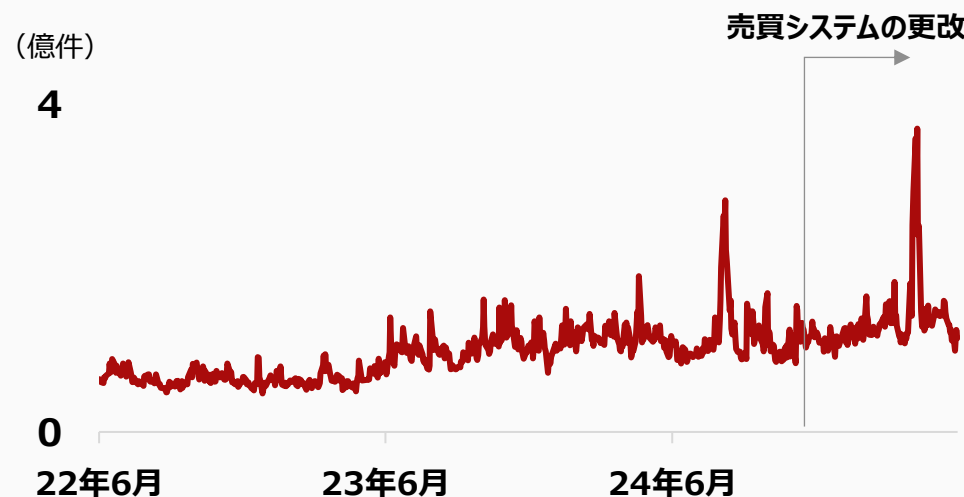
立会時間の延伸後の売買状況

<1日平均売買代金>



(出所) 東京証券取引所
(注) 立会時間の延伸前：2024年5月1日～2024年11月1日（2024年8月を除く）
立会時間の延伸後：2024年11月5日～2025年3月31日
市場イベント等の影響を排除し、立会時間の延伸による売買代金増加の効果を計算した場合は+6%程度

<注文件数の推移>



(出所) 東京証券取引所

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。